

# 平成 18年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年5月31日

上場会社名 マルマン株式会社  
コード番号 7834

上場取引所 大証ヘラクレス  
本社所在都道府県 東京都

(URL [http://www. Maruman. co. jp](http://www.Maruman.co.jp))

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大隅 宏昭

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部経営管理部長

氏名 吉田 安男

TEL (03) 3272-9402

決算取締役会開催日 平成18年5月30日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1 平成18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	4,274	10.5	283	△35.3	293	△33.3
17年3月中間期	3,867	10.7	438	△12.9	439	△8.6
17年9月期	8,954		1,291		1,262	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	181	△28.9	17	09
17年3月中間期	255	△51.2	25	22
17年9月期	709		69	39

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 10,624,994株 17年3月中間期 10,125,000株 17年9月期 10,224,994株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④マルマンバイオ㈱を平成18年3月1日に分社化したため、平成18年3月1日以降はヘルスケア部門の業績が含まれておりません。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	—	—	—	—
17年3月中間期	—	—	—	—
17年9月期	—	—	35	00

(注) 17年9月期配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当15円00銭

### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	5,716	3,086	54.0	290	54
17年3月中間期	4,596	2,212	48.1	218	49
17年9月期	5,497	3,277	59.6	308	46

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 10,624,900株 17年3月中間期 10,125,000株 17年9月期 10,624,965株

②期末自己株式数 18年3月中間期 100株 17年3月中間期 1株 17年9月期 35株

## 2 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	8,710	1,085	640	20	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 24銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

1. 中間個別財務諸表

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		812,151		472,909		960,542	
2. 受取手形		542,971		690,627		774,569	
3. 売掛金		1,905,973		2,119,787		2,210,444	
4. たな卸資産		929,574		1,753,244		1,136,474	
5. 繰延税金資産		52,977		36,076		62,665	
6. その他		35,651		119,060		44,106	
貸倒引当金		△34,547		△36,505		△40,568	
流動資産合計		4,244,752	92.3	5,155,200	90.2	5,148,234	93.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	105,238	2.3	143,602	2.5	127,237	2.3
2. 無形固定資産		40,120	0.9	43,280	0.8	47,111	0.8
3. 投資その他の資産		231,691		400,171		211,080	
貸倒引当金		△24,849	4.5	△25,846	6.5	△36,433	3.2
固定資産合計		352,200	7.7	561,207	9.8	348,996	6.3
資産合計		4,596,952	100.0	5,716,408	100.0	5,497,230	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		652,790		705,589		962,287	
2. 買掛金		585,500		450,252		350,853	
3. 短期借入金		452,492		883,992		437,363	
4. 未払金		435,420		252,205		193,845	
5. 未払法人税等		125,443		197,585		132,124	
6. その他	※2	97,958		112,679		99,608	
流動負債合計		2,349,605	51.1	2,602,304	45.5	2,176,081	39.6
II 固定負債							
1. 製品保証引当金		31,211		21,812		40,491	
2. その他		3,900		5,300		3,300	
固定負債合計		35,111	0.8	27,112	0.5	43,791	0.8
負債合計		2,384,717	51.9	2,629,417	46.0	2,219,872	40.4
(資本の部)							
I 資本金		812,500	17.7	1,046,500	18.3	1,046,500	19.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		235,137		612,137		612,137	
資本剰余金合計		235,137	5.1	612,137	10.7	612,137	11.1
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,164,597		1,428,459		1,618,757	
利益剰余金合計		1,164,597	25.3	1,428,459	25.0	1,618,757	29.5
IV 自己株式		—	—	△105	△0.0	△37	△0.0
資本合計		2,212,235	48.1	3,086,991	54.0	3,277,358	59.6
負債・資本合計		4,596,952	100.0	5,716,408	100.0	5,497,230	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,867,950	100.0	4,274,352	100.0	8,954,155	100.0			
II 売上原価		1,930,522	49.9	2,274,777	53.2	4,502,884	50.3			
売上総利益		1,937,428	50.1	1,999,574	46.8	4,451,270	49.7			
III 販売費及び一般管理費		1,498,889	38.8	1,715,861	40.2	3,159,405	35.3			
営業利益		438,538	11.3	283,713	6.6	1,291,865	14.4			
IV 営業外収益	※1	20,059	0.5	15,350	0.4	21,858	0.3			
V 営業外費用	※2	19,057	0.4	5,953	0.1	50,981	0.6			
経常利益		439,539	11.4	293,111	6.9	1,262,742	14.1			
VI 特別利益		8,502	0.2	18,705	0.4	1,047	0.0			
VII 特別損失		1,162	0.0	—	—	5,833	0.1			
税引前中間(当期)純利益		446,878	11.6	311,816	7.3	1,257,957	14.0			
法人税、住民税及び事業税		171,266		85,036		508,687				
法人税等調整額		20,221	191,488	5.0	45,205	130,241	3.1	39,719	548,406	6.1
中間(当期)純利益		255,390	6.6	181,575	4.2	709,550	7.9			
前期繰越利益		909,206		1,246,883		909,206				
中間(当期)未処分利益		1,164,597		1,428,459		1,618,757				

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		446,878	1,257,957
減価償却費		25,577	65,352
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,564	18,329
製品保証引当金の増減額 (減少:△)		△13,284	△4,005
受取利息及び受取配当金		△69	△206
支払利息		9,748	18,142
固定資産除却損		1,162	5,833
固定資産売却益		△75	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△270,447	△806,516
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△72,864	△279,765
仕入債務の増減額 (減少:△)		340,180	415,030
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△980	△21,848
その他資産負債の増減額 (減少:△)		△13,286	△17,154
小計		454,105	651,149
利息及び配当金の受取額		69	206
利息の支払額		△9,345	△17,232
法人税等の支払額		—	△560,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,830	73,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△32,065	△100,693
有形固定資産の売却による収入		388	388
無形固定資産の取得による支出		△822	△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,499	△102,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△48,773	△63,903
株式の発行による収入		—	604,439
自己株式の取得による支出		—	△37
配当金の支払額		△121,500	△121,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△170,273	418,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,756	△5,934
V 現金及び現金同等物の増加額		235,300	383,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		576,850	576,850
VII 現金及び現金同等物の中間期 (期末) 残高	※1	812,151	960,542

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用 しております。 関連会社株式 総平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 —</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関連会社株式 総平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備は除く）につい ては定額法を、それ以外は定率法 を採用しております。なお、主な 耐用年数は以下の通りでありま す。 建物 15年～31年 機械装置 3年～15年 工具機具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（3～5年）に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	—	新株発行費 支払時に全額費用として処理 しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用 の支出に充てるため、過去の 実績率を基礎として、発生見 込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。  (2) 連結納税制度 当事業年度から株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度に加入しております。	(1) 消費税等の会計処理  同左	(1) 消費税等の会計処理  同左  (2) 連結納税制度 株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度を適用していましたが、株式公開により完全子会社に該当しなくなったことに伴い、平成17年7月21日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用していません。

### 3. 中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日」）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

### 4. 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
—	ヘルスケア事業の分社化 平成18年1月20日開催の取締役会において、ヘルスケア事業の分割契約書を承認し、平成18年3月1日、事業承継会社であるマルマンバイオ株式会社と会社分割契約を締結した。 この契約に基づき平成18年3月1日に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>163,157</td> <td>流動負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,157</td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	163,157	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	163,157	計	—	—
資産		負債																				
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																			
流動資産	163,157	流動負債	—																			
固定資産	—	固定負債	—																			
計	163,157	計	—																			

## 5. 注記関係

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,735千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 189,785千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 162,027千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 18,672千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 10,727千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 7,560千円 受入和解金 9,000千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,748千円 上場準備費 8,650千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,273千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,142千円 上場準備費 25,190千円 売上割引 1,075千円 新株発行費 6,561千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 19,820千円 無形固定資産 4,717千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 27,758千円 無形固定資産 5,318千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 53,910千円 無形固定資産 9,126千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 812,151千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>812,151千円</u>	—	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 960,542千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>960,542千円</u>

## 6. (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

## 7. (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)

①満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

②その他の有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

③時価評価されていない主な有価証券の内容  
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7ただし書きにより記載を省略しております。

当中間会計期間末 (平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月30日)

①満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。



②その他の有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

③時価評価されていない主な有価証券の内容  
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7ただし書きにより記載を省略しております。

## 8. (デリバティブ取引関係)

### ① 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 取引の内容 —	—	(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 —	—	(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 —	—	(3) 取引の利用目的 通貨オプションは外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 —	—	(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 —	—	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行われ、開発部生産管理課で管理されております。
(6) 取引の時価等についての補足説明 —	—	(6) 取引の時価等についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約事項は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

### ② 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至平成18年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至平成17年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

9. (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 218.49円	1株当たり純資産額 290.54円	1株当たり純資産額 308.46円								
1株当たり中間純利益 25.22円	1株当たり中間純利益 17.09円	1株当たり当期純利益 69.39円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年2月21日付けで株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり純利益 —</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年2月21日付けで株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 205.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 80.64円</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 205.27円	1株当たり当期純利益金額 80.64円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 205.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 80.64円</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 205.27円	1株当たり当期純利益金額 80.64円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度										
1株当たり純資産額 205.27円										
1株当たり当期純利益金額 80.64円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>										
前事業年度										
1株当たり純資産額 205.27円										
1株当たり当期純利益金額 80.64円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	255,390	181,575	709,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	255,390	181,575	709,550
期中平均株式数(株)	10,125,000	10,624,994	10,224,994

10. (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。